

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	【児童】社会福祉施設等価格高騰重点支援事業	会計名称 一般会計	担当課	子育て支援課
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目 3 款 2 項 4 目	所属長名	太森真喜恵
法令根拠等	伊予市社会福祉施設等価格高騰重点支援金交付要綱	事業番号 1766	担当責任者名	大野舞
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援		実施期間	【開始】 令和/平成 4 年度 【終了】 令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。			
事業の対象	市内の児童福祉施設	事業の目的	コロナ禍における原油価格や物価の高騰の影響を受ける社会福祉施設に対し支援金を給付し、安定的なサービスの提供を図る。	
事業の内容 (整備内容)	基準日において市内で児童福祉施設を運営するものに対し、下記のとおり支援金を交付する。 通所系施設 10万円/か所	評価事業としないこととした理由	配分された交付金を活用し、国が示す支援策を実施鶴事業であり、評価の余地がないため対象外とする。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
直接事業費		0	2,600	0	0	2,600	支援金を給付した施設数	施設	0	26	0	26
財源内訳		0	2,600	0	0	2,600						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0	0				0.1						
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	0	0				3,379						
主な実施主体	直接実施	実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		支援金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	支援金を給付することにより、安定的な福祉サービスの提供を図り、児童福祉の維持に寄与することができた。		
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由	長期化するコロナ禍において、福祉施設には大きな負担がかかっているとことに加え、原油価格・物価高騰により厳しさを増しており児童福祉施設を対象として、重点支援金の支給により施設等の維持・存続及び利用者や家族、事業者などの生活の安定をはかることができた。ただし、交付金の活用ができる場合に継続できると考える。